

日本の農村部の地域社会発展のための 日仏エコミュージアムの比較研究

安藤 昭¹・及川立一²・佐々木栄洋³・赤谷隆一⁴・南 正昭⁵

¹正会員 工博 岩手大学教授 工学部建設環境工学科 (020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5)

²正会員 工修 八千代エンジニアリング株式会社 (153-8639 東京都目黒区中目黒1-10-21)

³正会員 博(工) 株式会社栄組 (028-0776 岩手県遠野市上郷町板沢9-19-1)

⁴正会員 岩手大学 技術専門職員 工学部建設環境工学科 (020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5)

⁵正会員 博(工) 岩手大学助教授 工学部建設環境工学科 (020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5)

エコミュージアムは環境への負荷が少なく、大規模な資本を必要としないため、環境保護活動及び内発型の地域づくり手法として広がりを見せている。本研究は、日仏エコミュージアムの特性と実態・地域活動・地域社会における発展効果についての比較検討を行い、日本の風土に根ざしたエコミュージアム整備のための基礎的情報を探索することを目的としている。分析の結果、フランスのエコミュージアムは文化遺産・産業遺産の保存において特徴を有しており、地域アイデンティの発見に大きな役割を果たしている。これに対して日本のエコミュージアムは自然遺産の保全において特徴を有しており、自然環境への関心の高まりに大きな役割を果たしていることが明らかとなった。

Key Words : Japan-France Ecomuseum, Community Development, DEMATEL method

1. まえがき

フランスで端を発したエコミュージアム (Ecomuseum) (1971) は、現在フランス国内においては花開いたものの、ナショナルトラスト (National trust) (1895) やグラウンドワーク (Ground Work) (1985) 活動において実績のあるイギリスをはじめ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、アメリカ等の独自性の強い地域政策を重要視する欧米諸国においては上陸をみた程度である¹⁾。

さて、21世紀を向かえ、心を育むまちづくり²⁾ や地域づくり³⁾ が求められている大切なとき、わが国においては既述のエコミュージアムが農村部における新しい地域社会発展のための施策として注目されている。地域社会の人々の生活と、その自然環境、社会環境の発達過程を史的に探求し、自然遺産及び文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することを通して当該地域社会の発展に寄与することを目的とした博物館であるエコミュージアムは、環境保護意識の高まりの中、大規模な開発及び資本を伴わない地域社会の持続可能な発展のための施策として、近年全国において展開されてきており、調

査研究、基本構想策定、基本計画策定、整備・施工中、そして運営中のものを数えれば68事業に余る⁴⁾。

以上の点を念頭において、エコミュージアムに関する既往の研究に注目すると、海外における研究としては、エコミュージアムの組織・運営・機能について体系的にまとめたジョルジュ・アンリ・リーヴェル (Georges Henri Riviere) (1989)⁴⁾ の「博物館学」、ケネス・ハドソン (Keneth Hudson) (1992)⁵⁾ の「夢と現実：エコミュージアムとエコミュージアム学の30年間の検討」や、岩橋⁶⁾ の「フランスのエコミュージアムにおけるボランティアの状況について」、石川⁷⁾ の「ル・クルゾー・モンソ・レ・ミーヌ都市共同体エコミュージアム (Urban Community of Le Creusot Montceau-les-Mines Ecomusee) の管理・運営システムについての考察」や前田⁸⁾ の「ル・クルゾー・モンソ・レ・ミーヌエコミュージアム実践の意味についての考察」等、エコミュージアム発祥の地であるフランスにおける研究が多い。一方、わが国における研究としては笹谷等⁹⁾ の「エコミュージアムづくりの方法論に関する研究」、日暮¹⁰⁾ の山形県朝日町を対象にした「地域経営におけるエコミュージアムの役割」について分析した研

表一 エコミュージアムの特性に関する調査の内容

調査項目	調査の内容
基本事項	開設年
	活動方針
	地域社会における機能
	対象領域
対象領域	領域の規模
	土地利用の形態
地域遺産	地域遺産の重要度
	地域遺産の文化的水準
	地域遺産の活用形態
	地域遺産の展示形態
住民参加	管理運営の形態
	管理運営の住民参加の程度
	管理運営のイニシアティブ
	事業の住民の認知度
	事業への住民参加の程度
管理運営	管理運営上の課題

究、安藤等³⁾の「日本におけるエコミュージアムの現況と地域社会における発展の効果」を計測した研究がある。しかし、その多くは、既述のジョルジュ・アンリ・リーヴェルの「博物館学」を解説したものやフランスにおけるエコミュージアムの事例紹介等である¹¹⁾¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾。つまり、欧米諸国（フランスを除く）に比べて、わが国の場合においては、既述の「博物館学」に代表されるように無批判にエコミュージアムを導入し、急速に事業を展開している傾向があり、エコミュージアム計画策定のための、地域住民の主体的、内発的な意志に基づいた独自性のある地域社会の形成という視点からの検討が必要であるといえる。

本研究は、エコミュージアム発祥の地であり、世界の先進的地域であるフランスにおけるエコミュージアムと近年、急速に事業を展開している日本におけるエコミュージアムに着目し、まず日仏エコミュージアムの実態に関する比較検討を踏まえ、日仏エコミュージアムの地域活動に関する比較検討と日仏エコミュージアムの地域社会における発展効果に関する比較検討を行うことにより、日本型エコミュージアム（日本の風土に根ざしたエコミュージアム）整備のための基礎的情報を探索しようとするものである。

2. 研究の方法

(1) 調査の内容と調査実施の概要

エコミュージアムが他の事業に比べて特徴的な点は、①一つの文化圏を対象領域とすること。②地域遺産を現地において保存すること。③計画及び管理運営への地域住民の参加が求められることの3点で

表二 エコミュージアムの特性に関する調査の内容

区分	分類	NO.	項目	
エコミュージアムに関する項目	対象領域	1	固有の文化圏を対象領域とする	
	地域遺産	2	地域遺産の現地保存	
	住民参加	3	エコミュージアムの運営・活動への住民参加	
	エコミュージアムの管理運営		4	エコミュージアムの民主的運営
			5	エコミュージアムの学際的な教育活動
			6	地域住民によるエコミュージアムの利用
エコミュージアムの地域活動に関する項目	遺産の保全	7	文化・産業遺産への関心の高まり	
		8	自然環境への関心の高まり	
	学術的活動		9	調査・研究活動の促進
			10	専門家の養成
	教育活動		11	地学学習の促進
			12	環境教育の促進
	文化的活動		13	展示会の開催
			14	イベント活動の開催
	観光政策		15	地域情報の発信
			16	土産物の販売促進
	産業・経済活動		17	地域産業の発展
			18	住民所得の向上
			19	雇用の創出
	交流・連携		20	来訪者の増加
			21	知名度の向上
			22	地域連携の促進
人と自然との共生		23	自然との共生の実現	
		24	循環型社会の実現	
	生活と生存		25	合理的な土地利用の向上
			26	社会基盤整備の促進
			27	情報通信基盤整備の促進
個性豊かな地域社会の形成		28	コミュニティへの帰属意識の向上	
		29	人材の育成	
		30	定住意識の向上	
		31	地域アイデンティティの発見	
芸術作品としての裏付け		32	アメニティー空間の創出	
		33	芸術・文化の創出	

ある。そのため、これらの3点を念頭におき、当研究室における先行研究³⁾の成果を再検討し、日仏エコミュージアムの比較研究のための調査票としてエコミュージアムの特性に関する調査票Ⅰ（表一）と地域社会の発展効果の計測に関する調査票Ⅱ（表二）の2種類を作成した。

表一に示されるように、エコミュージアムの特性に関する調査において、調査の基本事項としては「構想年・開設年」「活動方針」「地域社会における機能」を、対象領域についての調査項目としては「領域の規模」と「土地利用の形態」を、地域遺産についての調査項目としては「地域遺産の重要度」「地域遺産の文化的水準」「地域遺産の活用形態」「地域遺産の展示形態」を、そして住民参加についての調査項目としては「管理運営の形態」「管理運営への住民参加の程度」「管理運営のイニシアティブ」「エコミュージアム活動に対する住民の認知度」「エコミュージアム活動への住民参加の程度」を、最後に「管理運営上の課題」を質問項目として設定した。

また、地域社会の発展効果の計測に関する調査において、エコミュージアムの実態に関する項目としては「固有の文化圏を対象領域とする」「地域遺産の現地保存」等6項目を、地域活動に関する項目としては「文化遺産・産業遺産への関心の高まり」「自然環境への関心の高まり」等16項目を、地域社会の発展効果に関する評価項目としては「自然環境との共生社会の実現」「循環型社会の実現」等11項目を、合計で33項目を質問項目として設定した。そ

表-3 調査票の回収状況

	フランス		日本	
	調査票Ⅰ	調査票Ⅱ	調査票Ⅰ	調査票Ⅱ
配布数	87	87	90	90
有効回収数	38	25	43	43
有効回収率	44%	29%	48%	48%

して、これらの項目が他の項目にどの程度直接的影響を及ぼしているかを、「まったく与えない」から「非常に強い直接的影響を与える」までの6段階で回答してもらい、得られた回答結果にDEMATEL法(Decision Making Trial and Evaluation Laboratory)を適用して解析を行い、エコミュージアムの施策が最終的にいかなる部分に効果をもたらすのかを比較考察する。調査票の送付先はエコミュージアムの拠点施設または管轄自治体であり、当該事業の担当者または館長に回答を依頼した。調査の実施期間は平成11年10月27日から平成12年1月31日である。有効回収率は、フランスにおいて、調査票Ⅰが38/87=44%、調査票Ⅱが25/87=29%、日本において、調査票Ⅰが43/90=48%、調査票Ⅱが43/90=48%である(表-3参照)。

(2) 調査対象の設定と事業の概要

本研究においては、エコミュージアムの根幹をなす地域遺産の領域における保存と活用の状況を調査対象の選定基準として設定し、これを行なっている事業をフランスにおいてはエコミュージアム連盟の加盟リストと博物館ガイド¹³⁾から90箇所を、日本においては既往研究³⁾を参照して87箇所を選定した。本調査に回答のあった日仏エコミュージアムの分布を図-1および図-2に示し、対応する日仏エコミュージアムの名称、所在地、開設年度を表-4、および表-5に示す。回答は日仏ともに、全国から寄せられており、回答に地域的な大きい偏りはない。また、日仏エコミュージアムの開設年の分布からは、日本においてエコミュージアムが急増する1990年前後に注目すると、フランスにおいて75%/1990年以前、35%/1990年以降であるのに対して、日本においては32%/1990年以前、68%/1990年以降となっており、日本の方が比較的新しく開設されたエコミュージアムからの回答が多いという結果になっている。

なお、これらの中からいくつかの事業の概要を述べれば次のように示される。

a) フランスのエコミュージアムについて

① プレス・ブルギニオンエコミュージアム(番号4) ブルゴーニュ地方のプレス地域を対象領域とした

エコミュージアムで、この地域の自然・文化・産業遺産をテーマに活動している。対象領域のコミュニティ数は115で、人口規模は70,000人である。古城を活用したコア施設(展示室、ミュージアムショップ、研究施設、カフェ、宿泊施設)をはじめ、小麦とパンの館(17世紀の市庁舎を利用:現コミュニティ博物館)、森と木の博物館(古い校舎を利用:森と木のテーマ館)、農業のサテライト(倉庫を改造して利用:伝統的プレス地方の農業を紹介)、椅子と藁職人のサテライト(伝統的な地場産業である椅子製造を実演・展示)、葡萄栽培とワインづくりのサテライト(この地域で行われていた葡萄栽培を再現)、新聞印刷所サテライト(地方紙の昔の印刷所を再現)の6箇所の拠点的なサテライト施設とその他の建築物及び1~2ディスカバリートレイルによって構成されている。開設年は1981年で、年間入場者数は30,000人程度となっている。

② プレンヌエコミュージアム(番号5)

プレヌ地方の自然公園地域を対象領域としたエコミュージアムで、地域の自然環境と人間の生活と歴史をテーマに活動している。対象領域のコミュニティ数は47で、人口規模は30,000人である。クルーズ川(Creuse)とブラン市(Le Blanc)を見渡すことができるナイルック城(Chateau Nailiac)をコア施設として、小さなサテライトをネットワークさせながら、鳥類、昆虫、水生動植物、ヨーロッパ淡水亀等の生息地である、多くの湖の景観やプレヌ湿地帯の保全・保護を行っている。開設年は1986年で、年間入場者数は8,000人程度に制限されている。

③ グランド・ランドエコミュージアム(番号16)

マルケーズの地方自然公園地域を対象領域としたエコミュージアムで、地域の歴史と人々の暮らしをテーマに活動している。対象領域のコミュニティ数は34で、人工規模は40,000人である。コア施設は伝統的農村建築群が保全されているマルケーズ地区である。資料をもとに伝統建築の復元、農地・果樹園・牧草地等が復元されている。展示室には19世紀末における人々の様子や農具が展示されている。エコミュージアムの入り口からマルケーズ地区まで専用の鉄道が整備されている。松脂精製工場(工場跡地を利用:19世紀末における松脂精製の様子を保存)の拠点的なサテライト施設がある。往時の記憶が保存されるよう1集落を保存しているところが特徴となっている。開設年はエコミュージアム草創期の1969年で、年間入場者数は113,000人程度となっている。

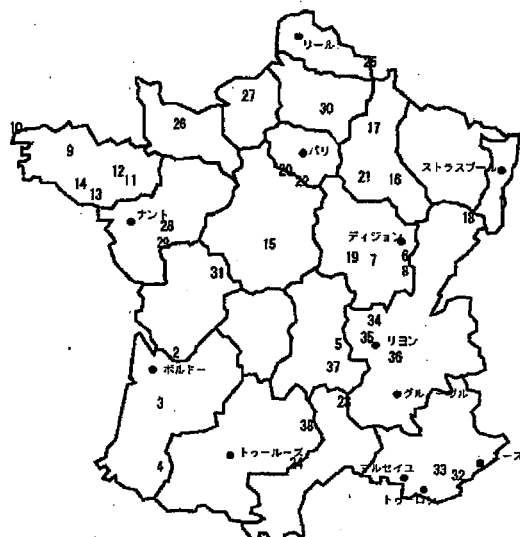


図-1 調査回答エコミュージアムの分布 (フランス)

表-4 調査回答エコミュージアム一覧 (フランス)

番号	調査対象エコミュージアムの名称	地域圏 (Région)	開設年
1	Ecomusée d'Alsace	ALSACE	1984
2	Ecomusée de l'armagnac	AQUITAINE	1992
3	Ecomusée de Bayel	CHAMPAGNE-ARDENNES	1994
4	Ecomusée de la Bresse Bourguignonne	BOURGONE	1981
5	Ecomusée de la Brenne	CENTRE	1986
6	Ecomusée des Bruneaux	RHONE-ALPES	1973
7	Ecomusée de la Chapelle des Bios		1990
8	Ecomusée du pays de la Cerise	FRANCHE-COMTE	1970
9	Ecomusée du Moulinage	RHONE-ALPES	1989
10	Ecomusée régional du Centre	BELGIQUE	1983
11	Ecomusée du pays des Collines	BELGIQUE	1974
12	Ecomusée de la Forêt méditerranéenne	PROVENCE-ALPES-COTE-D'AZUR	1997
13	Ecomusée Forêtier	LORRAINE	-
14	Ecomusée de la Forêt de Orient	CHAMPAGNE-ARDENNES	1995
15	Ecomusée de Fresnes	IL-DE-FRANCE	1981
16	Ecomusée de la Grande Lande	AQUITAINE	1969
17	Ecomusée du Pérche	BASSE-NORMANDIE	1993
18	Ecomusée du Ligny le Ribault	CENTRE	1991
19	Ecomusée du Linage	CHAMPAGNE-ARDENNES	1990
20	Ecomusée Canton de St Rambert	RHONE-ALPES	1990
21	Ecomusée de la Marais Salant	POITOU-CHARENTES	1986
22	Ecomusée de la Meunerie Moulin de Maupertuis	BOURGONE	1990
23	Ecomusée de la Mt Reims	CHAMPAGNE-ARDENNES	1979
24	Ecomusée des Monts du forez	BRETAGNE	1992
25	Ecomusée d'Oeuilly	CHAMPAGNE-ARDENNES	1994
26	Ecomusée du Roannais	RHONE-ALPES	1989
27	Ecomusée du pays de la Roudoule	PROVENCE-ALPES-COTE-D'AZUR	1986
28	Ecomusée de salazie	REUNION	1997
29	Ecomusée de Saint-Déjan	BRETAGNE	1978
30	Ecomusée de Saint-Nazaire	PAYS DE LOIRE	1987
31	Ecomusée de Sainte Quentin en Yvelines	IL-DE-FRANCE	1995
32	Ecomusée de la vallée de l'Aigre	AQUITAINE	1992
33	Ecomusée de la vallée	CENTRE	1989
34	Ecomusée de la Vendée	PAYS DE LOIRE	1982
35	Ecomusée de la région du Viroin	BOURGONE	1989
36	Ecomusée de la vigne et du vin	AQUITAINE	1996
37	Ecomusée du Val de Saône	BOURGONE	1992
38	Ecomusée de la Vallée du Galezon	PROVENCE-ALPES-COTE-D'AZUR	1990

④サン・ナゼールエコミュージアム (番号30)

フランス北西部の港湾都市サン・ナゼールを中心とする工業地域を領域とするエコミュージアムで、海と造船技術と地域の歴史をテーマに活動している。対象領域のコミュン数は1つで、人口規模は

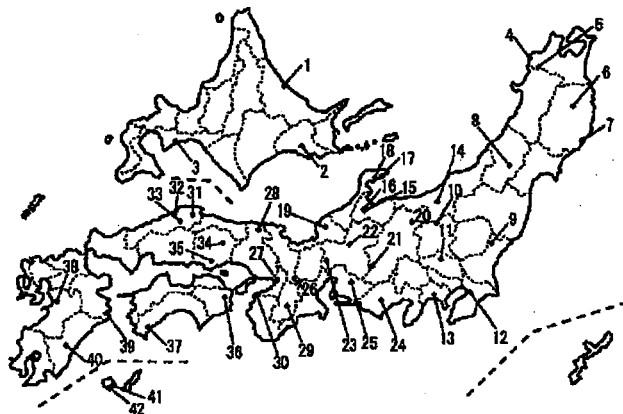


図-2 調査回答エコミュージアムの分布 (日本)

表-5 調査回答エコミュージアム一覧 (日本)

番号	調査対象エコミュージアムの名称	所在地	開設年
1	北海道立オホーツク流水科学センター	北海道紋別市	1991
2	塘路湖エコミュージアム あるつこ	北海道標茶町	1997
3	白老屋根のない博物館	北海道白老町	1992
4	十二湖エコミュージアムセンター	青森県岩崎村	1999
5	白神山地周辺整備事業	青森県	1999
6	エコパーク平庭高原	岩手県葛巻町	2006
7	三陸町ふるさとまるごと博物館	岩手県三陸町	1992
8	朝日町エコミュージアム	山形県朝日町	1997
9	9尺丈山「百樹の森」	茨城県美和氏	1997
10	たくみの里	群馬県新治村	1986
11	さいたま川の博物館	埼玉県新居町	1997
12	千葉市エコミュージアム構想基礎調査	千葉県千葉市	2005
13	平塚市博物館	神奈川県平塚市	1976
14	枯木又エコミュージアム	新潟県十日町氏	1994
15	庄川水系ミュージアム街道	富山県	1991
16	散居村田園空間整備事業	富山県伊波町	1994
17	のと海洋ふれあいセンター	石川県内浦町	1994
18	加夢加夢アラザ	石川県能登町	1999
19	福井市自然史博物館	福井県福井市	1992
20	須坂市ミニ博物館	長野県須坂市	1988
21	養龍宿保存事業	長野県木曾町	1975
22	古今伝授の郷フィールドミュージアム	岐阜県大和町	1993
23	エコミュージアム関ヶ原	岐阜県関ヶ原	1998
24	川根地域まるごと博物館	静岡県川根町	1997
25	香嵐渓	愛知県足助町	1998
26	木津川フィールドエコミュージアム	京都府和東町	1995
27	大阪市立自然史博物館	大阪府大阪市	1974
28	ユウトリエコミュージアム	兵庫県豊岡市	2000
29	洞川エコミュージアムセンター	奈良県天川村	1999
30	和歌山県立自然博物館	和歌山県和歌山市	1983
31	古代文化の郷「出雲」整備事業	島根県	1997
32	三瓶山自然体験ゾーン拡充整備事業	島根県大田市	2002
33	鉄の歴史村博物館	島根県吉田村	1984
34	津山・城西まるごと博物館フェア	岡山県津山市	1995
35	倉敷市立自然史博物館	岡山県倉敷市	1983
36	あさんライブミュージアム	徳島県坂の町 上坂町・土成町	1996
37	砂浜美術館	高知県大方町	1989
38	島崎地区フィールドミュージアム	熊本県熊本市	2002
39	大分マリンカルチャーセンター	大分県蒲江町	1992
40	照葉樹林文化館	宮崎県鏡町	1986
41	屋久島オープンフィールドミュージアム	鹿児島県屋久島	2001
42	屋久島環境文化村	鹿児島県屋久島	1992

70,000人である。コア施設は現在でも海運の要衝で造船産業の中心地であるサン・ナゼール港に位置する。コア施設での展示は、サン・ナゼール河口の時代、サン・ナゼール港の開発の歴史 (19世紀始めの

海運の要衝としての歴史と人々の生活～造船工業都市として大規模な開発が行なわれた当時の様子を展示)、大西洋汽船会社の造船産業の歴史、戦時中の歴史、戦後の復興の歴史の5つのテーマで構成されている。サテライト施設では、潜水艦について実物の展示から学ぶことができ、古い潜水艦ドックをライトアップしたり、港を一望できるレストランや遊歩道を整備する等アメニティ空間の創出がなされている。開設年は1987年で、年間入場者数は84,000人である。

b) 日本のエコミュージアムについて

①朝日町エコミュージアム(番号8)

山形県西村山郡朝日町を領域とするエコミュージアムで、楽しい生活環境・エコミュージアムのまちをテーマに活動している。人口規模は9,600人である。コア施設は、町の生涯学習センターとの複合施設として位置づけ、平成12年度に開設された。図書館、地域資料館の施設も兼ねている。サテライト施設は、ビーンズファーム、朝日連峰、リンゴ温泉、空気神社、佐竹家等、まちに散在する自然・文化・産業遺産17施設によって構成されている。開設年は1997年で、年間入場者数は約300,000人である。

②枯木又エコミュージアム(番号14)

新潟県十日町市のわずか16世帯の枯木又地区(農村的地域)を領域とするエコミュージアムであり、日本で最小のエコミュージアムであるとされる。都市住民と共に創る枯木又エコミュージアムをテーマに活動している。人口規模は70人である。コア施設は、枯木又集落センターを兼用している。サテライト施設は、笠置キャンプ場、龍王池、サンショウウオの池、鎮守様、地蔵様、三峰様等12施設によって構成されている。開設年は1994年で、年間入場者数は約300人である。

③鉄の歴史村博物館(番号33)

島根県飯石郡吉田村を領域とするエコミュージアムで、1800年代当初に始まったとされる和鉄の文化継承をテーマに活動している。人口規模は2,600人である。コア施設は、吉田村の市街地に隣接して建つ2つの博物館であり、コア施設での展示は、映画、ミュージアムショップ、鉄の歴史村関係の出版物と資料、地場産品販売コーナーからなっている。サテライト施設は、菅谷たたら山内(わが国で唯一現存するたたら製鉄の製造現場の現地保存展示)、田部家(たたら製鉄の宗老家)土蔵群と町並み、オープンエアミュージアム(敷地内には和銅開発生産研究所、鉄の未来科学館、木の国文化館、食の幸ふるさ

と里屋が立地)、吉田グリーンシャワーの森の産業・文化・自然遺産の4施設が有機的に結合されるようデザインされている。開設年は1984年で、年間入場者数は約5,700人である。

④あさんライブミュージアム(番号36)

徳島県板野郡土成町・上板町・板野町の三町を領域とするエコミュージアムで、彩・技・餐、つまり、自然や文化遺産の「彩」、産業遺産の「技」、もてなしや自然の恵みを生かした食の「餐」をテーマに活動している。人口規模は36,500人である。コア施設としてオリエンテーションセンターを、アネックス施設として彩・技・餐3つのテーマセンターを、そして、それぞれのテーマを紹介する「彩りのサテライト」、「技のサテライト」、「餐のサテライト」に関する様々なサテライト施設が整備されている。開設年は1996年で、年間入場者数は約220,000人である。

3. 結果および考察

(1) エコミュージアムの特性に関する調査結果の比較考察

a) 策定している活動方針

図-3に、策定している活動方針の全調査対象に対する比率を示す。図-3から、日仏ともに、エコミュージアムの基本的な3つの活動である「地域に関する調査・研究活動」、「地域遺産の保存活動」および「地域遺産の展示・活用」に関する方針を策定している場合が60%を越えている。とりわけ、フランスのエコミュージアムにおいて、これらの基本的な3つの活動方針の比率でいずれも日本を上回っている。また、「文化活動」、「教育活動」、「出版活動」の方針においてフランスのエコミュージアムの比率が上回っていること、「観光政策」、「利用者増」、「利用者サービス」の方針において日本のエコミュージアムの比率が上回っていることが注目される。

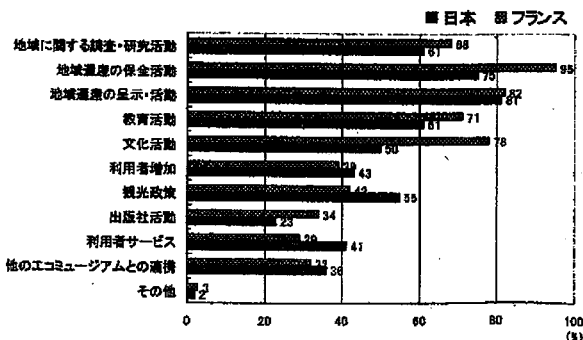


図-3 エコミュージアムにおける活動方針(複数回答)

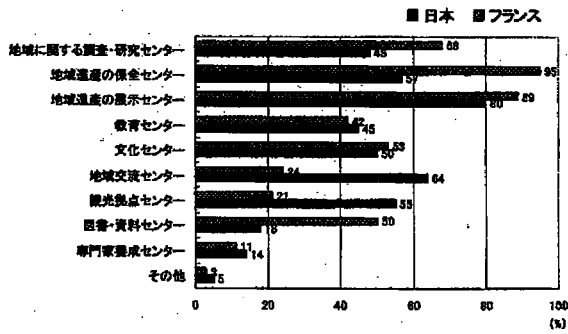


図-4 当該地域社会におけるエコミュージアムの機能 (複数回答)

b) 当該地域社会における機能

図-4に、エコミュージアムの当該地域社会における機能についての調査結果を示す。図から、フランスの約90%を越えるエコミュージアムが「地域遺産の保全・展示センター」としての機能を有していることが知られ、日本のエコミュージアムの場合は地域遺産の保全センター(57%)というより、地域遺産の展示センター(80%)機能としての性格が強いことがわかる。また、フランスのエコミュージアムには図書・資料センターとしての機能がある(50%)のに対して、日本のエコミュージアムにおいては地域交流センター(64%)や観光拠点センター(55%)としての機能があるところが特徴的である。なお、日仏エコミュージアムに共通して存在する機能は教育・文化センター機能であるといえよう。以上の分析結果から、日仏ともに、エコミュージアムの基本的な3つの活動である「地域に関する調査・研究活動」、「地域遺産の保存活動」、および「地域遺産の展示・活用」に関連した活動を重点的に展開していることは明らかにされたが、フランスのエコミュージアムは理論的・哲学的な思考を貫こうしているのに対し、日本のエコミュージアムは実務的・現実的であることがわかる。

c) 対象領域

図-5に対象領域(テリトリー)の規模について、図-6に対象領域の土地利用状況についての調査結果を示す。図-5から、エコミュージアムの対象領域は、フランスにおいては複数の自治体(74%)によって構成される割合が高く、日本においては単一の自治体(61%)によって構成される割合が高いという大きな違いはあるものの、図-6から、領域内の土地利用は、フランスにおいては、農村地域(58%)や(国立公園よりは都市部に近い)地方自然公園地域(26%)、そして都市地域(10%)において展開しており、日本においては農村地域(36%)、中

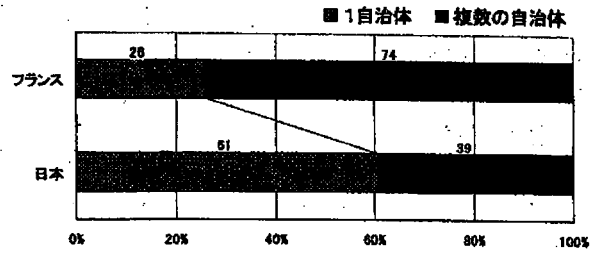


図-5 領域の規模

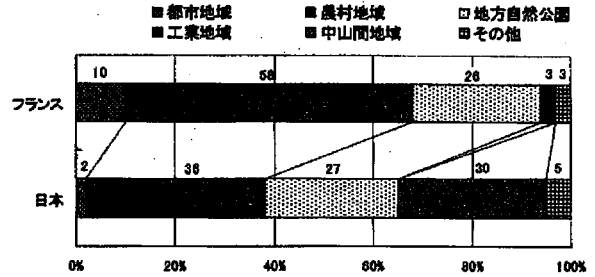


図-6 領域の土地利用状況

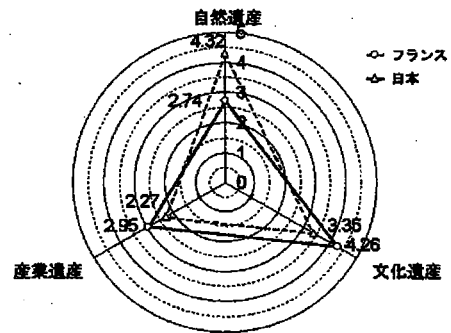


図-7 地域遺産の重要度

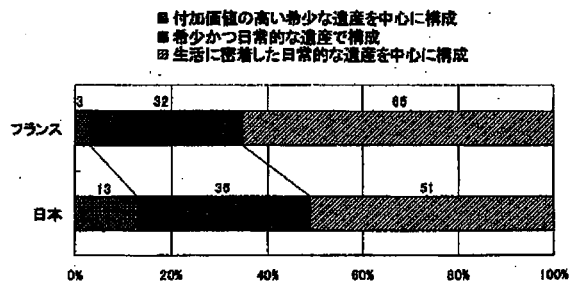


図-8 地域遺産の文化的水準

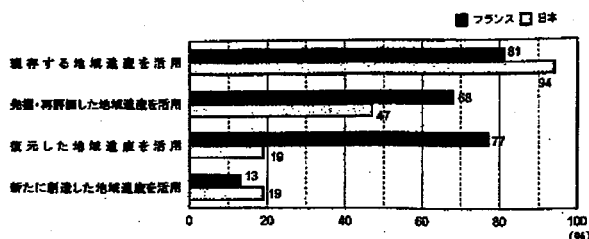
山間地域(30%)、地方自然公園地域(27%)において展開しているという特徴があることがわかる。このことは、フランスのエコミュージアム誕生の契機(1960年代)が、伝統文化・伝統産業の衰退、過疎現象により荒廃した、とりわけ人々の生活基盤と深く結びついた自然環境の変容に伴う文化遺産・産業遺産の保護、自然遺産・景観の保全、経済活動の持続と地域生活の活性化等地域社会の抱える幅広い

ものであったことによる¹⁴⁾。そして、近年のわが国の社会経済的背景が1960年代当時のフランスの状況に酷似しているからであると考えられる。

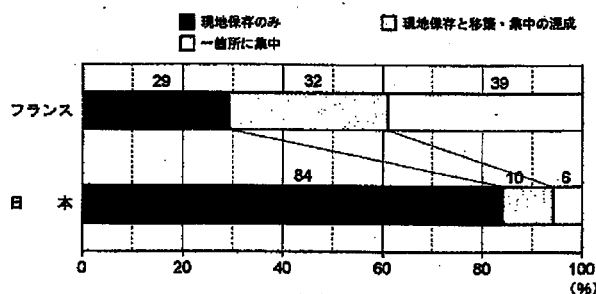
d) 地域遺産

図一七は、日仏エコミュージアムの地域遺産（自然遺産、文化遺産、産業遺産）についての重要度の5段階評価である。フランスのエコミュージアムは文化遺産（4.26）＞産業遺産（2.95）＞自然遺産（2.74）であるのに対して、日本のエコミュージアムは自然遺産（4.32）＞文化遺産（3.35）＞産業遺産（2.74）である。この結果から、フランスにおいては、文化遺産を中核としたエコミュージアムを展開しているのに対し、日本においては、自然遺産の保全に注目したエコミュージアムを展開している様子をうかがい知れる。このことは、日仏文化の特性の観点から考えると非常に興味深いことであるといえる。

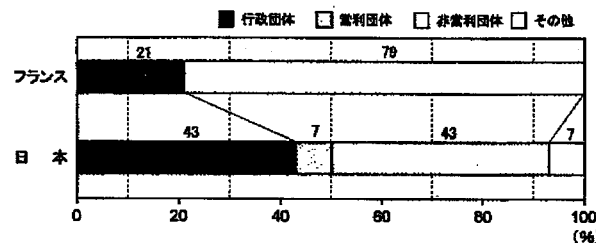
図一八は地域遺産の文化的水準についての、図一九は地域遺産の活用形態についての、図一十は地域遺産の展示形態についての調査結果である。図一八から、日仏ともに、エコミュージアムの地域遺産の約90%が「生活に密着した日常的な遺産」、「希少かつ日常的な遺産」によって構成されていることが解る。このことは、従来型の博物館がナショナルアイデンティティを有する文化水準の高い遺産を収集保存しようとしてきたのに対し、エコミュージアムはローカルアイデンティティを有する地域に根ざした遺産の保存を行ってきていることがわかる。そして、これらの地域遺産の活用形態においては、図一九から、フランスのエコミュージアムにおいては、「現存する地域遺産を活用」、「復元した地域遺産を活用」、「発掘・再評価した地域遺産を活用」の3項目において全てが約70%以上を占めているのに対して、日本のエコミュージアムにおいては、「現存する地域遺産を活用」、「発掘・再評価した地域遺産を活用」の2項目において、それぞれ約90%、約50%となっているのみである。図一十の地域遺産の展示（保存）形態の調査からは、フランスのエコミュージアムにおいては現地保存（29%）、現地保存と移築収集の混成（32%）、一箇所に収集保存（39%）と多様な展示手法をとっているのに対し、日本のエコミュージアムにおいては84%が現地保存であるという極めて異なる結果となった。この主要な理由として、フランスにおいては、文化遺産を中核にエコミュージアムを展開しているのに対し、日本においては、自然遺産を中核としてエコミュージアムを展開しているという、保存遺産の内容の相違があ



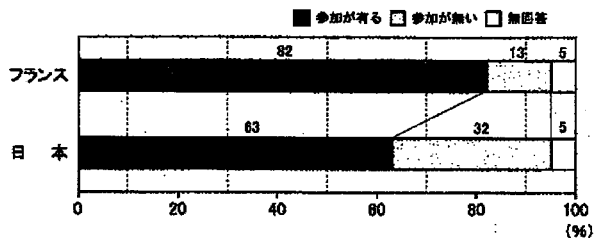
図一九 地域遺産の活用形態



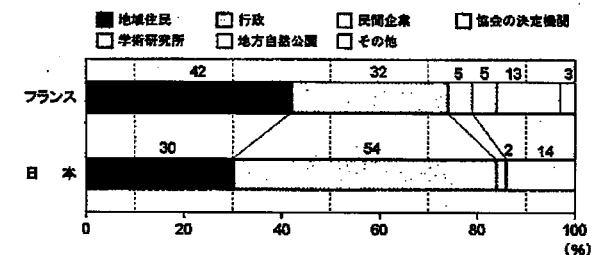
図一十 地域遺産の展示形態



図一十一 管理運営組織の形態



図一十二 管理運営への住民参加



図一十三 管理運営のイニシアティブ

ることが推察される。

e) 管理運営

図一十一に管理運営組織の形態、図一十二に管理運営への住民参加の程度、図一十三に管理運営のイニシアティブに関する調査結果を示す。図一十一から、フランスにおいては、エコミュージアムの約80%が非営利団体によって、残りの約20%は自治体によって

運営されているのに対し、日本においては、約40%が自治体によって、約40%が非営利団体によって運営されているということが知られ、図-12から、管理運営への住民参加の程度については、フランスにおいては「参加がある」が80%を越え、日本においても60%を越えていることが知られる。また、図-13から、管理運営のイニシャティブについては、フランスにおいては、住民主導(42%)、行政主導(32%)、学術研究所(13%)、その他と多様な傾向からなっているが、日本においては、主に行政主導(54%)、住民主導(30%)によっていることがわかる。

図-14に地域住民のエコミュージアム事業の認知度を、図-15にエコミュージアム事業への住民参加の程度の調査結果を示す。図-14から、「多数の認知がある」と「半数程度の認知がある」を合計すると、フランスにおいても、日本においても、約60%で同程度の値を示しており、「少数の認識にとどまる」、「認知がない」がフランスにおいて、それぞれ8%、13%、日本において、27%、5%であることから、フランスにおける方がエコミュージアム事業に対する認知度が低い傾向にあるといえるが、日仏ともに、積極的な啓発・普及活動の実施によって多くの認知を得ることが今後の課題であるといえよう。また、エコミュージアム事業への地域住民の参加の程度については、図-15から、日仏ともに、「一部の有志の参加がある」が約40~45%で最も多く、「半数程度の参加がある」「多数の参加がある」がそれぞれ約20%の値となっており、エコミュージアム事業は日仏ともに、一部の有志に依存している実態が浮き彫りになった。

なお、地域住民のエコミュージアム事業への参加の形態についての調査から、フランスにおいては、地域住民が館長、コア施設職員、ガイド、イベントスタッフ、調査・研究員等として常勤で係っているのに対し、日本においては、ガイド、イベントスタッフ、調査・研究員等として非常勤で係っている場合が多いことが、加えて、フランスにおいては有償での参加の割合が、日本においては無償での参加の割合が高いことがわかった。

f) 管理運営上の課題

エコミュージアムの管理運営上の課題に関する調査結果を図-16に示す。図-16に示されるように、フランスのエコミュージアムにおいて挙げられた課題としては、「活動資金の確保」(67%)、「教育活動の促進」(57%)、「PR活動の促進」(53%)「イベント活動の促進」(50%)があり、日本のエコミュー

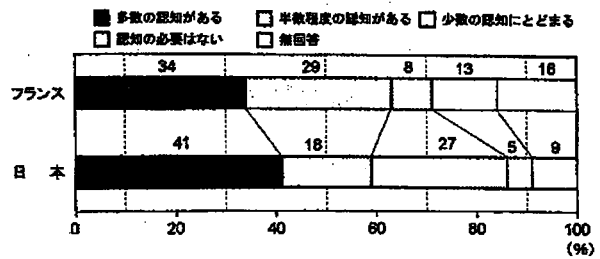


図-14 地域住民のエコミュージアムの認知

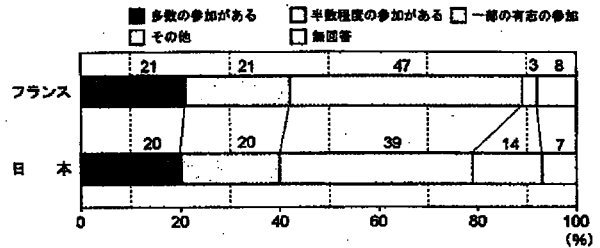


図-15 事業への住民参加の程度

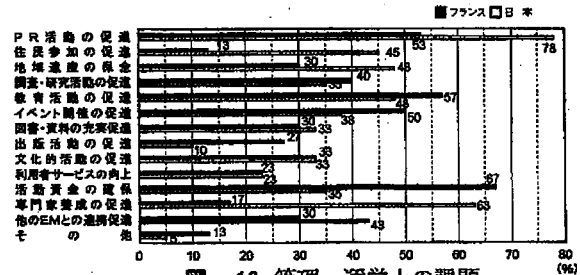


図-16 管理・運営上の課題

ジウムにおいて挙げられた課題には、「PR活動の促進」(78%)、「専門家養成の促進」(63%)、「地域遺産の保全」(48%)、「教育活動の促進」(48%)であった。その他、日仏エコミュージアムにおいて異なる課題には住民参加の促進(日本)、出版活動の促進(フランス)がある。フランスの多くのエコミュージアムは非営利団体であることから経営面での自立が課題であることが、そして日本のエコミュージアムは、歩みだしたばかりの未だ模索的段階にあるためか、エコミュージアムの基本構造や基本的活動においても課題があることがわかる。

(2) 日仏エコミュージアムの地域社会発展効果の計測結果の比較考察

a) DEMATEL法による解析

DEMATEL法は、2要素間の関係に被験者の違観的判断を用いて、多数の要素が相互に複雑に絡み合った問題の構造を明らかにする手法である。解析の手順は次のとおりである。調査により得られた回答を(項目数)×(項目数)次元の行列で表現したものを直接影響行列 X^* とする。行列 X^* の成分、 X_{ij}^* は以下の式で表される。

表-6 各項目に関する4指標 (フランス)

項目	影響度	被影響度	重要度	関連度
1 固有の文化圏を対象領域とする	1.90	0.92	2.82	0.98
2 地域遺産の現地保存	2.76	3.24	6.00	-0.48
3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加	1.97	1.58	3.53	0.41
4 エコミュージアムの学際的な教育活動	2.49	1.68	4.17	0.81
5 エコミュージアムの民主的運営	1.32	0.78	2.08	0.58
6 地域住民によるエコミュージアムの利用	1.92	2.43	4.35	-0.51
7 文化・産業遺産への関心の高まり	2.48	2.95	5.43	-0.47
8 自然環境への関心の高まり	1.69	2.79	4.48	-1.10
9 地域に関する調査・研究活動の促進	2.39	2.58	4.97	-0.19
10 専門家の養成	1.41	0.70	2.11	0.71
11 地域学習の促進	2.60	1.38	3.98	1.22
12 環境教育の促進	1.54	1.49	3.03	0.05
13 展示会の開催	2.02	1.40	3.42	0.62
14 イベント活動の開催	2.53	1.56	4.09	0.97
15 地域情報の発信	0.70	1.27	1.97	-0.57
16 特産物の販売促進	0.48	1.74	2.22	-1.26
17 地域産業の発展	1.13	1.18	2.31	-0.05
18 住民所得の向上	1.22	0.39	1.61	0.83
19 雇用の創出	0.32	0.46	0.78	-0.14
20 来訪者の増加	1.43	2.29	3.72	-0.88
21 知名度の向上	0.64	2.42	3.06	-1.78
22 地域間連携の促進	1.19	1.46	2.67	-0.29
23 自然環境との共生の実現	1.01	1.21	2.22	-0.20
24 循環型社会の実現	0.95	1.01	1.96	-0.08
25 合理的な土地利用の向上	0.88	1.06	1.74	-0.38
26 社会生活基盤の整備の促進	1.04	1.14	2.18	-0.10
27 情報通信基盤の整備の促進	0.93	0.87	2.80	0.08
28 コミュニティへの帰属意識の向上	1.84	0.93	2.77	0.91
29 人材の育成	2.53	1.07	3.60	1.48
30 定住意識の向上	1.06	0.84	1.90	0.22
31 地域アイデンティティの発見	2.79	3.37	6.16	-0.58
32 アメニティー空間の創造	1.38	1.88	3.26	-0.50
33 芸術・文化の創造の活発化	2.12	2.40	4.52	-0.28

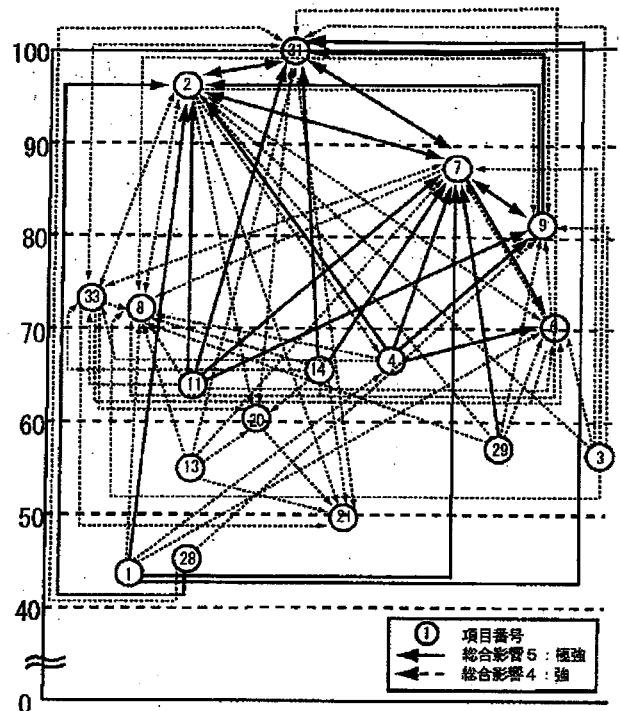


図-17 エコミュージアム全体の地域事象連関構造 (フランス)

$$X_{ij}^* = X_{ij(k)}^* \quad (1)$$

ここで、 $X_{ij(k)}^*$ は、k番目の被験者が回答した、項目iが項目jに与える直接影響の大きさである。つぎに平均行列 \bar{M} を下式により算出する。

$$m_{ij} = X_{ij(k)}^* / n \quad (2)$$

ここに m_{ij} は平均行列の要素、nは被験者数である。この平均行列の要素の最大値が5.49になるような値をかけて、その後四捨五入する。これで平均行列は0から5までの6段階尺度に変換され、これを平均影響行列 \bar{M} とする。この平均影響行列 \bar{M} を、次式により標準化する。

$$X = \lambda \bar{M} \quad (3)$$

$$\lambda = 1 / \max \sum M_{ij} \quad (4)$$

ここにXは、標準化直接影響行列である。また、グラフ理論の考え方に基づくと、第1段階の間接影響行列は X^2 、第2段階の間接影響行列は X^3 、第n段階の間接影響行列は X^{n+1} と表現することができる。したがって、間接影響全体を表す行列Yは、次のように示される。

$$Y = X^2 + X^3 + \dots = X^2 (I - X)^{-1} \quad (5)$$

ここでIは、単位行列である。直接影響行列Xに、間接影響行列Yを加えることによって、総合影響行列Tが導き出される。

$$T = X + Y = X + X^2 + X^3 + \dots = X (I - X)^{-1} \quad (6)$$

次に、重要度による項目の階層化を行った。重要度は、総合影響行列Tの行和 $\sum T_{ij}$ と、列和 $\sum T_{ij}$ の和であり、たとえば、項目1の重要度は、1行目の行和と1列目の列和の和である。行和 $\sum T_{ij}$ は、項目iが各項目に与える影響の合計であることから影響度、列和 $\sum T_{ij}$ は項目jが各項目から受ける影響の合計であることから被影響度と定義され、これらの和である重要度は、項目間構造における重要さを表す指標として用いられる。

b) 調査結果の比較考察

表-6、表-7に、フランスと日本のエコミュージアムについての、DEMATEL法の解析から得られた影響度、被影響度、重要度、関連度の4指標の結果を示す。影響度は、項目が他のすべての項目に対して与えた影響の和であり、他の項目に与える影響の大きさの指標である。一方、被影響度は、他のすべての項目から受ける影響の和であり、他の項目から受ける影響の大きさの指標である。重要度は、影響度と被影響度の和であり、項目間構造における重要性を表す指標である。関連度は、影響度と被影響度の差であり、項目間構造における原因的な性格の強さを示す。

また表-6に示されるように、フランスのエコミュージアムにおいて、最も重要度が高い項目は「31 地域アイデンティティの発見」であり、次い

表-7 各項目に関する4指標 (日本)

項目	影響度	被影響度	重要度	関連度
1 固有の文化圏を対象領域とする	1.32	0.65	1.97	0.67
2 地域遺産の現地保存	2.12	2.68	4.80	-0.57
3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加	1.62	1.52	3.14	0.10
4 エコミュージアムの学際的な教育活動	1.94	1.44	3.38	0.50
5 エコミュージアムの民主的運営	1.39	0.84	2.23	0.55
6 地域住民によるエコミュージアムの利用	1.72	1.89	3.61	-0.17
7 文化・産業遺産への関心の高まり	2.05	2.29	4.34	-0.24
8 自然環境への関心の高まり	1.68	3.21	4.89	-1.53
9 地域に関する調査・研究活動の促進	2.29	2.31	4.60	-0.02
10 専門家の養成	1.81	0.82	2.63	0.99
11 地域学習の促進	2.73	1.14	3.87	1.59
12 環境教育の促進	1.89	1.63	3.52	0.26
13 展示会の開催	1.57	1.00	2.57	0.57
14 イベント活動の開催	2.01	1.08	3.07	0.95
15 地域情報の発信	0.56	1.34	1.90	-0.78
16 特産物の販売促進	0.44	1.40	1.84	-0.96
17 地域産業の発展	1.18	1.18	2.32	0.00
18 住民所得の向上	0.97	0.36	1.33	0.61
19 雇用の創出	0.35	0.35	0.70	0.00
20 来訪者の増加	1.13	1.66	2.79	-0.53
21 知名度の向上	0.58	1.63	2.21	-1.03
22 地域間連携の促進	1.02	1.28	2.30	-0.26
23 自然環境との共生の実現	1.15	1.60	2.75	-0.45
24 循環型社会の実現	1.29	1.41	2.70	-0.12
25 合理的な土地利用の向上	0.83	1.07	1.70	-0.44
26 社会生活基盤の整備の促進	0.79	0.91	1.70	-0.12
27 情報通信基盤の整備の促進	0.83	0.90	1.73	-0.07
28 コミュニティへの帰属意識の向上	1.30	0.70	2.00	0.60
29 人材の育成	2.42	1.17	3.59	1.25
30 定住意識の向上	1.15	1.07	2.22	0.08
31 地域アイデンティティーの発見	2.03	2.80	4.83	-0.77
32 アメニティー空間の創造	1.12	1.87	2.89	-0.75
33 芸術・文化の創造の活発化	1.70	1.59	3.29	0.11

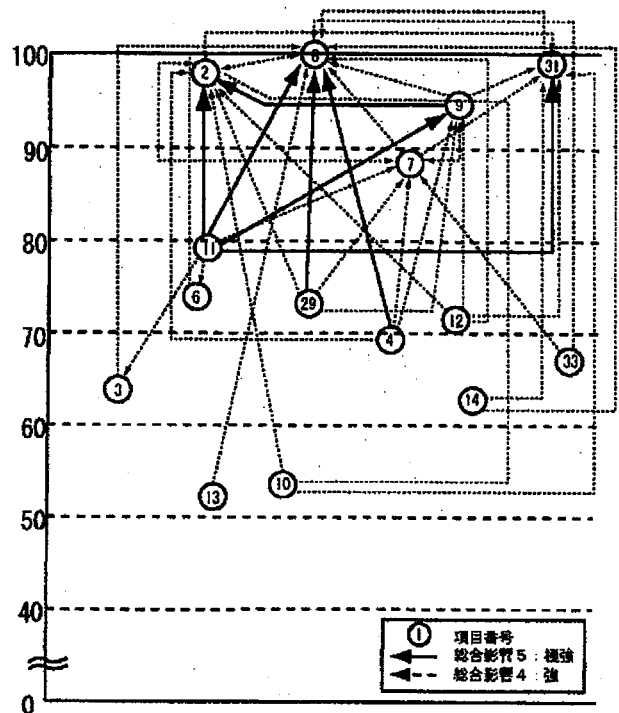


図-18 エコミュージアム全体の地域事象連関構造 (日本)

これらの連関構造を検討するために、フランスと日本のエコミュージアムの調査対象全体についての地域事象連関構造を図-17、図-18に示す。図-17、図-18ともに、縦軸には項目の重要性を相対的に表した重要度をとっている。横軸には特に意味はない。数字は表-6、7の項目の中の(フランス:17項目、日本:15項目)の番号を、矢印の向きは影響の方向を、太さは総合影響の強さを5段階で示した場合の極めて強い総合影響5と、それに続く強い総合影響4を図示したものである。

図-17、18に示されるように、フランスのエコミュージアムの地域事象連関は、日本のエコミュージアムの地域事象連関が項目間の結びつきが弱く、構造も比較的単純であるのに比べて、項目間の結びつきも強く、多くの事象が複雑に連関していることがわかる。さて、ここで日仏エコミュージアムの地域事象連関構造について詳細な比較検討を行うと以下のようなになる。

①エコミュージアムの実態からみた地域事象連関構造の比較考察

まず、エコミュージアムの実態からみた、つまり、項目1から6までの6項目(黒丸印)に着目して、日仏エコミュージアムの地域事象連関構造の比較分析を行なう。この観点からの地域事象連関構造を、それぞれ図-19及び図-20に示す。最も重要度の

で、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」「9 調査・研究活動の促進」の順である。一方、表-7に示されるように、日本のエコミュージアムにおいて、最も重要度が高い項目は「8 自然環境への関心の高まり」であり、次いで、「31 地域アイデンティティーの発見」、「2 地域遺産の現地保存」「9 調査・研究活動の促進」の順である。また、日仏エコミュージアムにおいて、共通して、関連度の高い項目は、「29 人材の育成」と「11 地域学習の促進」であり、重要度の低い項目は、「19 雇用の創出」、「18 住民所得の向上」、「25 合理的な土地利用の向上」、「27 情報通信基盤の整備の促進」であることが知られる。

従って、大略、フランスにおけるエコミュージアムの普及は「地域アイデンティティーの発見」に大きく貢献していると評価されていることが、日本におけるエコミュージアムの普及は「自然環境への関心の高まり」に大きな役割を果たしていることが推察されていることが推察される。そして、日仏のエコミュージアムにおいて必要なことは人材の育成と地域学習の促進であることがわかる。なお、日仏エコミュージアムともに、地域開発の観点からの期待は大きいとはいえないことも推察されよう。

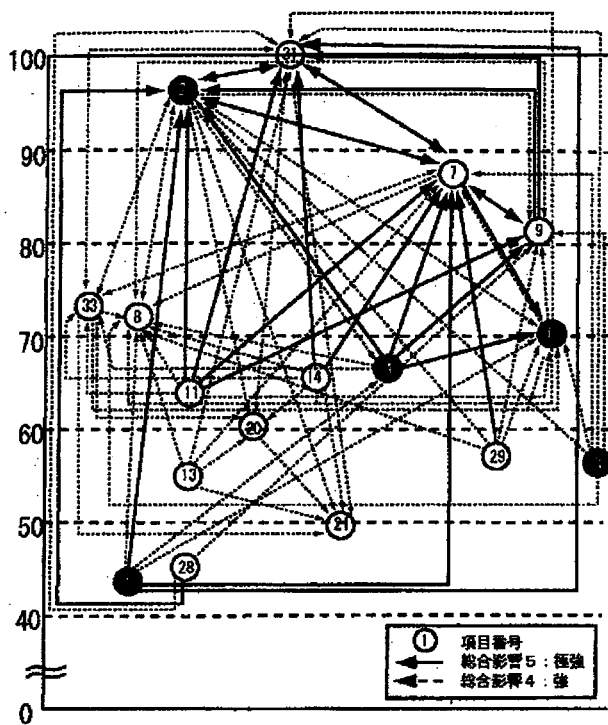


図-19 エコミュージアムの実態からみた
地域事象関連構造 (フランス)

高い項目は日仏エコミュージアムともに「2 地域遺産の現地保存」である。

フランスのエコミュージアムにおいて、項目2は非常に多くの項目から強い総合影響を受けており、中でも項目「31 地域アイデンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「11 地域学習の促進」、「1 固有の文化圏を対象地域」、「28 コミュニティーへの帰属意識の向上」の7項目から極めて強い総合影響を受けているのが特徴的である。一方において、「31 地域アイデンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の2項目へ極めて強い総合影響をも与えており、項目2は項目間における中核的な項目であることがわかる。

日本のエコミュージアムにおいても、フランスのエコミュージアムほどではないが、項目2は「9 調査・研究活動の促進」、「11 地域学習の促進」の2項目から極めて強い総合影響を受け、「8 自然環境への関心の高まり」、「31 地域アイデンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「29 人材の育成」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「12 環境教育の促進」、「10 専門家の養成」から強い総合影響を受けており、一方において、「8 自然環境への関心の高まり」をはじめ、「31 地域アイ

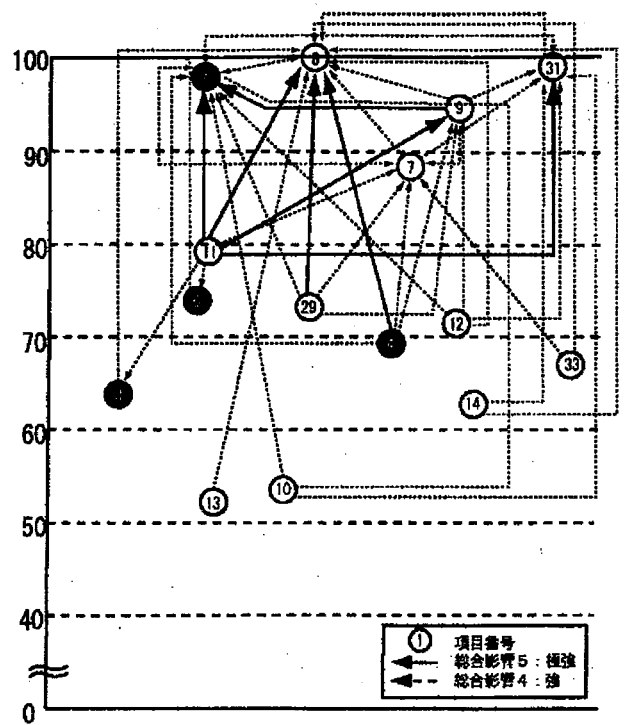


図-20 エコミュージアムの実態からみた
地域事象関連構造 (日本)

デンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」へ強い総合影響を与える中核的な項目であることがわかる。なお、項目「2 地域遺産の現地保存」に対する上述の日仏における項目間の総合影響度の違いは、日仏エコミュージアムの歴史、対象としている地域遺産の内容の違い (図-12 参照) そして地域遺産の展示 (保存) 形態 (図-15 参照) の相違によるものと考えられる。

また、日仏のエコミュージアムにおいて、項目2に次いで、ともに高い重要度の「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」に注目すると、フランスのエコミュージアムにおいては、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」と「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」の2項目から極めて強い総合影響を受けているばかりでなく、他の多くの項目、つまり、「2 地域遺産の現地保存」、「33 芸術文化の創造」、「14 イベント活動の促進」、「11 地域学習の促進」、「29 人材の育成」、「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」、「1 固有の文化圏を対象地域」からも強い総合影響を受けていることが知られるが、日本のエコミュージアムにおいては、項目6は「11 地域学習の促進」から、あるいは「8 自然環境への関心の高まり」へ向かって強い総合影響がある程度である。

そして、日仏のエコミュージアムにおいて、項目

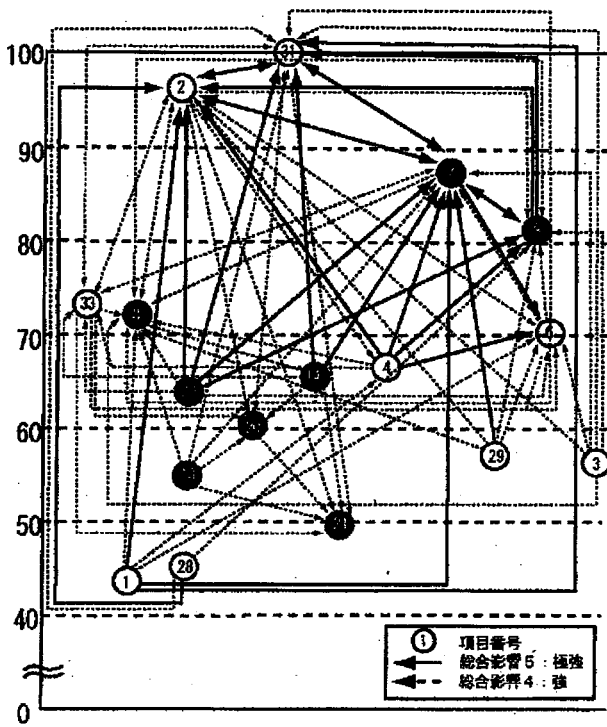


図-21 地域社会活動からみた地域事象連関構造
(フランス)

6に次ぐ重要度の「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」と「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」の項目は、他の項目に対して極めて強い総合影響～強い総合影響を与えている(表-6、表-7の関連度も参照されたい)。フランスのエコミュージアムにおける項目4は「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」及び「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」の4項目へ極めて強い総合影響を与え、「33 芸術文化の創造」、「8 自然環境への関心の高まり」へも強い総合影響を与え、項目3は「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」、「8 自然環境への関心の高まり」そして「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」へ強い総合影響を与えている。日本のエコミュージアムにおける項目4は「8 自然環境への関心の高まり」へ極めて強い総合影響を与え、「2 地域遺産の現地保存」、「9 調査・研究活動の促進」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」へ強い総合影響を与え、項目3は「11 地域学習の促進」から強い総合影響を受け、「8 自然環境への関心の高まり」へ強い総合影響を与えているに留まるが、日仏のエコミュージアムにおけるこの地域事象連関構造の差異は、歴史が浅く、エコミュージアム事業を開業して

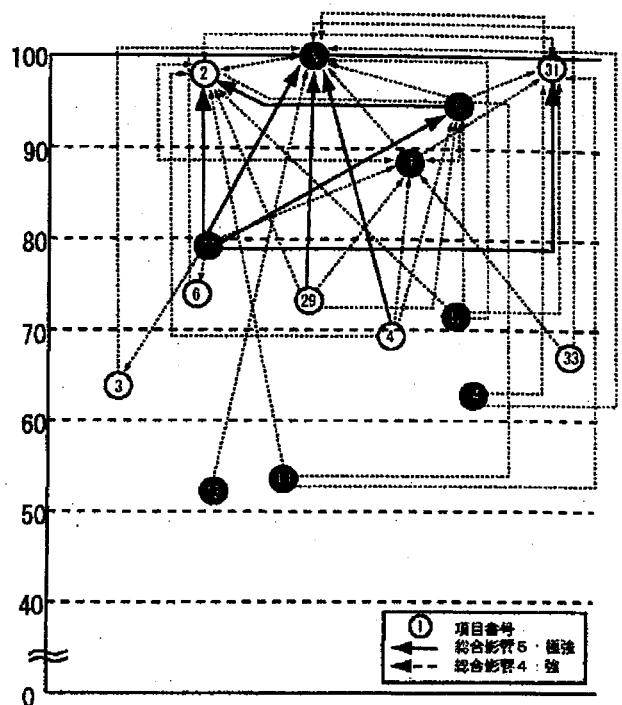


図-22 地域社会活動からみた地域事象連関構造
(日本)

間もない、そして、実務的・現実的傾向をもつ、日本のエコミュージアムの将来の方向性を示唆する有用な情報であると言え、今後の日本型エコミュージアム(日本の風土に根ざしたエコミュージアム)整備のための基礎情報としても興味深いものがある。

なお、フランスにおける、項目「1 固有の文化圏を対象領域」は「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の3項目へ極めて強い総合評価5を与え、さらに、「8 自然環境への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」及び「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」へ強い総合評価を与えている。この結果は、エコミュージアムとは地域連携を通して成長し、有機体化し、固有の文化圏として領域化するものであるとすれば、今後の日本のエコミュージアムの対象領域(テリトリー)の展開(再構築)の際の情報として有用である。

以上の比較分析の結果から、エコミュージアムの実態からみた日仏エコミュージアムの地域事象連関構造は、それぞれ項目間の結びつきに強弱はみられるものの、日仏ともに極めて類似しており、項目間構造において最も重要性の高い中核的項目は「2 地域遺産の現地保存」であり、項目2に次いで高い重要度の項目は「6 地域住民によるエコミュージアム

の利用」である。そして項目6に次いで重要性が高く、項目間構造において比較的原因的な性格の強い項目は「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」と「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」及び「1 固有の文化圏を対象領域」であると言える。
②エコミュージアムの地域社会活動からみた地域事象連関構造の比較考察

ここでは、エコミュージアムの地域社会活動からみた、つまり、項目7から22までの、16項目に着目して、日仏エコミュージアムの地域事象連関構造の比較分析を行なう。地域事象連関構造を、それぞれ図-21及び図-22に示す。

図-21、22から、フランスにおいて最も重要度が高く中心的な項目である「7 文化・産業遺産への関心の高まり」は「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「9 調査・研究活動の促進」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「14 イベントの開催」、「11 地域学習の促進」、「29 人材の育成」及び「1 固有の文化を対象領域」の8項目から極めて強い総合影響を受けている。

また「33 芸術・文化の創造」、「8 自然環境への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」、「13 展示会の開催」からも強い総合影響を受けていることが知られる。一方において、「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」の3項目へは極めて強い総合影響を与えていることもわかる。

一方、日本において最も重要度が高く中心的な項目である「8 自然環境への関心の高まり」は「11 地域学習の促進」、「29 人材の育成」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」の3項目から極めて強い総合影響を受けている。さらに、「2 地域遺産の現地保存」、「31 地域アイデンティティの発見」、「9 調査・研究活動の促進」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「33 芸術・文化の創造」、「14 イベントの開催」、「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」、「13 展示会の開催」から強い総合影響を受けていることがわかる。そのため、フランスにおける項目「7 文化・産業遺産への関心の高まり」と日本における項目「8 自然環境への関心の高まり」はそれぞれの国のエコミュージアムの地域社会の発展効果を代表する焦点的項目として存在していると解釈できる。そして、このことが地域社会活動からみた日

仏エコミュージアムの地域事象の中で極めて異なる点であるといえる。

日仏において重要度の高い項目「9 調査・研究活動の促進」は、フランスにおいては、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「11 地域学習の促進」の3項目から極めて強い総合影響を受け、「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「33 芸術・文化の創造」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「29 人材の育成」、「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」から強い総合影響を受け、一方において、「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の3項目へ極めて強い総合影響を与えている。項目9は、日本においても、「11 地域学習の促進」から極めて強い総合影響を受け、また「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「29 人材の育成」、「12 環境教育の促進」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「14 イベントの開催」、「10 専門家の養成」から強い総合影響を受けるとともに、一方において、「2 地域遺産の現地保存」へ極めて強い総合影響を与え、「8 自然環境への関心の高まり」、「31 地域アイデンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」へ強い総合影響を与える重要な項目であることがわかる。

また、項目「11 地域学習の促進」は、フランスにおいては、「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」の4項目へ極めて強い総合影響を与え、「33 芸術・文化の創造」、「8 自然環境への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」へ強い総合影響を与えていること、日本においても、「8 自然環境への関心の高まり」、「2 地域遺産の現地保存」、「31 地域アイデンティティの発見」、「9 調査・研究活動の促進」の4項目に対して極めて強い総合影響を与え、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「3 エコミュージアムの運営・活動への住民参加」へ強い総合影響を与えていることが知られる。

さらに、項目「14 イベントの開催」は、フランスにおいては、「31 地域アイデンティティの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の2項目へ極めて強い総合影響を与え、「33 芸術・文化の創造」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「20 来

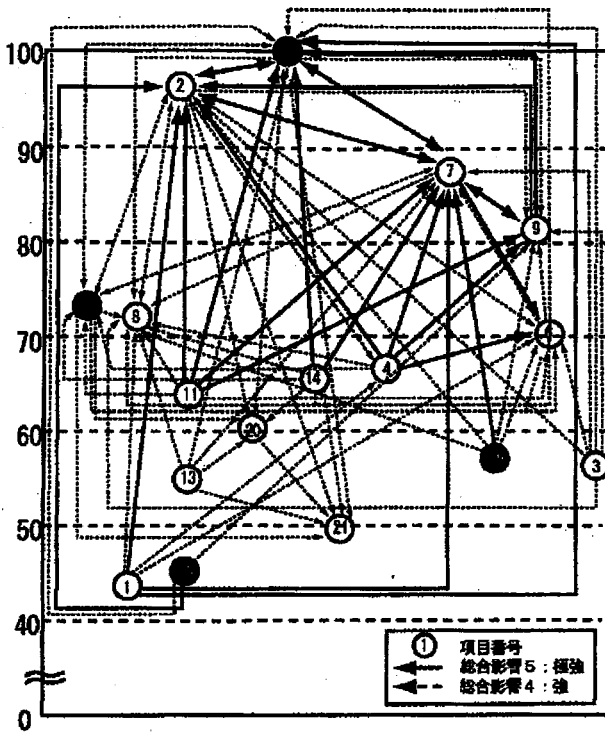


図-23 地域社会発展効果からみた地域事象連関構造 (フランス)

訪者の増加」、「21 知名度の向上」へ強い総合影響を与えていることが知られる。また、項目「13 展示会の開催」は「31 地域アイデンティティーの発見」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「8 自然環境への関心の高まり」、「20 来訪者の増加」、「21 知名度の向上」へ強い総合影響を与えていることがわかる。日本においても、項目「14 イベントの開催」は「8 自然環境への関心の高まり」、「31 地域アイデンティティーの発見」へ、項目「13 展示会の開催」は「8 自然環境への関心の高まり」へ強い総合影響を与えていることが知られる。

なお、日本において、項目「12 環境教育の促進」が、「8 自然環境への関心の高まり」、「2 地域遺産の現地保存」、「31 地域アイデンティティーの発見」、「9 調査・研究活動の促進」へ強い総合影響を、そして「10 専門家の養成」は「2 地域遺産の現地保存」、「31 地域アイデンティティーの発見」、「9 調査・研究活動の促進」へ強い総合影響を与えていることが、そして、フランスにおいて、「20 来訪者の増加」、「21 知名度の向上」の2項目が、それぞれ「31 地域アイデンティティーの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「33 芸術・文化の創造」、「14 イベントの開催」、「13 展示会の開催」から強い総合影響を受けていることが知られよう。

従って、日仏共通して、項目「11 地域学習の促進」、

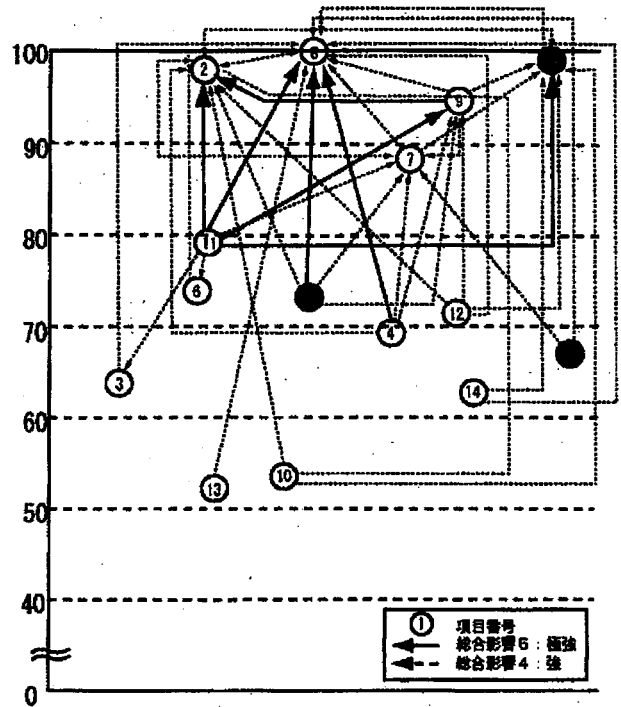


図-24 地域社会発展効果からみた地域事象連関構造 (日本)

「14 イベントの開催」、「13 展示会の開催」は、エコミュージアム運営に係る原因的な性格を持つ項目として注目する必要があるといえる。

③エコミュージアムの地域社会発展効果からみた地域事象連関構造の比較考察

最後に、エコミュージアムの地域社会発展効果からみた、つまり、項目23から33までの11項目に着目して、日仏エコミュージアムの地域事象連関構造の比較分析を行なう。地域事象連関構造を、それぞれ図-23及び図-24に示す。

図-23、24から、フランスにおいて、最も重要度の高い「31 地域アイデンティティーの発見」は「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」、「14 イベントの開催」、「11 地域学習の促進」、「1 固有の文化を対象領域」の6項目から極めて強い総合影響を、「33 芸術・文化の創造」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「3 エコミュージアムへの住民参加」、「13 展示会の開催」、「28 コミュニティへの帰属意識の向上」の5項目から強い総合影響を受けている。また、項目「31 地域アイデンティティーの発見」は「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の2項目へ極めて強い総合影響を、「9 調査・研究活動の促進」、「33 芸術・文化の創造」、「8 自然環境への関心の高まり」、「20 来訪者の

増加」、「21 知名度の向上」へ強い総合影響を与えている。

日本においても、重要度の高い「31 地域アイデンティティの発見」は「11 地域学習の促進」から極めて強い総合影響を受け、「2 地域遺産の現地保存」、「9 調査・研究活動の促進」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「12 環境教育の促進」、「14 イベントの開催」、「10 専門家の養成」の6つの項目から強い総合影響4を受けている。そして、「8 自然環境への関心の高まり」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の3項目へ強い総合影響を与えている。

日仏における以上の分析結果より、項目31はエコミュージアムの地域社会の発展効果を代表する終着的、そして出発的要の項目であると解釈できよう。

また、フランスにおける、項目「33 芸術・文化の創造」は「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「4 エコミュージアムの学際的な教育活動」、「14 イベントの開催」、「11 地域学習の促進」から強い総合影響4を受け、そして「31 地域アイデンティティの発見」、「2 地域遺産の現地保存」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」、「9 調査・研究活動の促進」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」、「20 来訪者の増加」、「21 知名度の向上」へ強い総合影響を与えていることが知られるが、日本における、項目「33 芸術・文化の創造」は「8 自然環境への関心の高まり」と「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の2項目へ強い総合影響4を与えているに留まること、また、フランスにおける項目「29 人材の育成」は、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」1項目へ極めて強い総合影響を与えながら、「2 地域遺産の現地保存」、「9 調査・研究活動の促進」、「8 自然環境への関心の高まり」、「6 地域住民によるエコミュージアムの利用」の4項目へ強い総合影響を与えているのに対して、日本における項目「29 人材の育成」は、「8 自然環境への関心の高まり」1項目へ極めて強い総合影響を与えながら、「2 地域遺産の現地保存」、「9 調査・研究活動の促進」、「7 文化・産業遺産への関心の高まり」の3項目へ強い総合影響を与えているという実に興味深い結果となっている。

なお、フランスにおいて示された、項目「28 コミュニティへの帰属意識の向上」が「2 地域遺産の現地保存」へ極めて強い総合影響を与えるという連関

構造、つまり、コミュニティへの帰属意識の向上が地域遺産の現地保存を促すという認識は、フランスのエコミュージアムにおいては地域遺産の展示手法が多様であることの反省の結果であるとも解釈されよう。

日仏における、これらの地域事象連関構造の共通性と差異は、今後の日本型エコミュージアム（日本の風土に根ざしたエコミュージアム）整備のための基礎情報として注目される。

4. 結論

本研究は、日仏エコミュージアムの特性と実態・地域活動・地域社会における発展効果についての比較検討を行い、日本の風土に根ざしたエコミュージアム整備のための基礎的情報を探索することを目的としておこなったものである。得られた主な結果を要約すると以下のように示される。

(1) 日仏エコミュージアムの特性について

①策定している活動方針

エコミュージアムの基本的な3つの活動である「地域に関する調査・研究活動」、「地域遺産の保存活動」および「地域遺産の展示・活用」に関する方針を策定しているエコミュージアムは、日仏ともに全体の6割を越えている。このうち、文化活動、教育活動、出版活動に関する方針の策定の割合ではフランスのエコミュージアムが上回っており、観光政策、利用者増・利用者サービス活動に関する方針の策定の割合においては日本のエコミュージアムが上回っている。

②当該地域社会におけるエコミュージアムの機能

フランスの約9割を越えるエコミュージアムが地域遺産の保全センター及び地域遺産の展示センターとしての機能を有している。日本のエコミュージアムは地域遺産の保全センターというより、地域遺産の展示センターとしての性格が強い。また、フランスのエコミュージアムにおいては図書・資料センターとしての機能を有するのに対して、日本のエコミュージアムにおいては地域交流センター機能や観光拠点センターとしての機能を有しているところが特徴的である。

なお、日仏エコミュージアムに共通して存在する機能は教育・文化センター機能である。以上①②項の分析結果から、日仏ともに、エコミュージアムの基本的な3つの活動である「地域に関する調査・研究活動」、「地域遺産の保存活動」、「および地域遺産

の展示・活用」に関連した活動を重点的に展開していることを明らかにできたが、フランスのエコミュージアムは理論的・哲学的な思考を貫こうとしているのに対し、日本のエコミュージアムは実務的・現実的であるといえる。

③対象領域

エコミュージアムの対象領域は、フランスにおいては複数の自治体によって構成される割合が高く、日本においては単一の自治体によって構成される割合が高い。対象領域内の土地利用は、フランスにおいては農村地域と地方自然公園地域、そして都市地域において展開しており、日本においては農村地域、地方自然公園地域、中山間地域において展開している。エコミュージアムは地域連携を通して成長し、有機体化し、ひとつの文化圏として個性化するとすれば、上記のフランスにおける現象は、今後の日本のエコミュージアムの対象領域（テリトリー）の展開（再構築）の際の情報として有用である。

④地域遺産

日仏エコミュージアムの地域遺産についての重要度評価では、フランスにおいては文化遺産、産業遺産、自然遺産の順で重要であるとされたのに対して、日本においては自然遺産、文化遺産、産業遺産の順で重要であるとされた。地域遺産の展示（保存）形態の調査からは、フランスのエコミュージアムにおいては現地保存、現地保存と移築収集の混成、一箇所に収集保存の順で多様な展示手法をとっていたのに対し、日本のエコミュージアムにおいては、ほとんどが現地保存であるという極めて異なる結果となった。この主要な理由として、フランスにおいては文化遺産・産業遺産の保存を中心としたエコミュージアムを展開しているのに対し、日本においては自然遺産の保全に注目したエコミュージアムを展開しているという、保存遺産の内容の相違がある。この結果は、日仏文化の特質の観点から考えると非常に興味深い。

⑤管理運営

フランスにおいてはエコミュージアムの約8割が非営利団体によって、残りの約2割は自治体によって運営されているのに対し、日本においては約4割が自治体によって、約4割が非営利団体によって運営されている。管理運営への住民参加の程度についてはフランスにおいては「参加がある」が8割を越え、日本においても「参加がある」が6割を越えており、管理運営のイニシアティブについては、フランスにおいては、住民主導、行政主導、学術研究所

の順で多様な傾向を示し、日本においては、行政主導と住民主導によっている。また、エコミュージアム事業への地域住民の参加の程度については日仏ともに「一部の有志の参加がある」が約4割～5割で最も多く、「半数程度の参加がある」、「多数の参加がある」を大きく引き離しており、エコミュージアム事業は日仏ともに、一部の有志に依存している実態が浮き彫りになった。

また、フランスにおいては地域住民が館長、コア施設職員、ガイド、イベントスタッフ、調査・研究員等として常勤で係っているのに対し、日本においては、ガイド、イベントスタッフ、調査・研究員等として非常勤で係っている場合が多いことが、加えて、フランスにおいては有償での参加の割合が、日本においては無償での参加の割合が高いことが明らかにされた。

(2) 日仏エコミュージアムの地域社会発展効果の計測結果について

①エコミュージアム全体の地域事象連関構造の比較

フランスのエコミュージアムの地域事象連関は、項目間の結びつきも強く、多くの事象が複雑に連関しているのに対して、日本のエコミュージアムの地域事象連関は、項目間の結びつきが弱く、構造も比較的単純である。フランスのエコミュージアムにおいて最も重要度が高い項目は「地域アイデンティティの発見」であり、日本のエコミュージアムにおいて最も重要度が高い要素項目は「自然環境への関心の高まり」である。

また、日仏エコミュージアムにおいて、共通して関連度の高い項目は「人材の育成」と「地域学習の促進」であり、重要度の低い項目は「雇用の創出」、「住民所得の向上」、「合理的な土地利用の向上」、「情報通信基盤整備の促進」である。従って、フランスのエコミュージアムは「地域アイデンティティの発見」に大きく貢献していると評価されており、日本のエコミュージアムは「自然環境への関心の高まり」に大きな役割を果たしていると認識されているといえる。

そして、日仏のエコミュージアムにおける共通の課題は「人材の育成」と「地域学習の促進」である。また、日仏エコミュージアムともに、地域開発の観点からの期待が大きいとはいえない。

②エコミュージアムの実態からみた地域事象連関構造の比較

エコミュージアムの実態からみた日仏エコミュージアムの地域事象連関構造は、それぞれ項目間の結

びつきに強弱はみられるものの、日仏ともに極めて類似しており、項目間構造において最も重要性の高い中核的項目は「地域遺産の現地保存」である。次いで重要度の高い項目は「地域住民によるエコミュージアムの利用」であり、加えて重要性が高く、項目間構造において比較的原因的な性格の強い項目は「エコミュージアムの学際的な教育活動」と「エコミュージアムの運営・活動への住民参加」及び「固有の文化圏を領域とする」の3項目である。

③エコミュージアムの地域社会活動からみた地域事象連関構造の比較

フランスにおける、エコミュージアムの地域社会活動からみた地域事象連関構造の中心的な項目は「文化・産業遺産への関心の高まり」である。これに対して、日本における中心的な項目は「自然環境への関心の高まり」である。この結果は、地域社会活動からみた日仏エコミュージアムの地域事象連関構造を象徴的に示しているといえる。

また、エコミュージアムの地域社会活動からみた地域事象連関構造において、日仏ともに共通して、重要度の高い項目は「調査・研究活動の促進」であり、原因的な性格を持つものとして重要視される項目は「地域学習の促進」、「イベントの開催」及び「展示会の開催」である。なお、日本においては「専門家の養成」と「環境教育の促進」の2つの項目についても注目する必要があるといえる。

④エコミュージアムの地域社会発展効果からみた地域事象連関構造の比較

フランスにおけるエコミュージアムの地域社会発展効果からみた地域事象連関構造の中心的項目で、エコミュージアムの地域社会の発展効果を代表する終着的、そして出発的要の項目は「地域アイデンティティの発見」である。日本においても「地域アイデンティティの発見」は重要度が2番目に高い項目である。また、日本における「芸術・文化の創造」の項目の地域事象連関は項目間の結びつきが少なく構造も単純である。一方、フランスにおける「芸術・文化の創造」の項目の地域事象連関は項目間の結びつきが多く、構造も複雑である。従って、「芸術・文化の創造」の項目に関しては相対的にフランスにおいて重要性が高い項目である。また、日仏における「人材の育成」の項目は、後者が「文化・産業遺産への関心の高まり」へ極めて強い総合影響を与え、前者が「自然環境への関心の高まり」へ極めて強い総合影響を与える原因的な性格の項目として重要視される興味深い項目であるといえる。

謝辞：最後に本研究をまとめるにあたり、岩手大学人文社会科学部の加藤宏之教授、パトリス・ブゴン助教授から、ご教示を賜ったことを厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) Maure Marc.: Ecomusee, Quelques Reflexions sur l'apparition, la signification, la diffusion et l'utilisation de ce terme dans divers Pays. 1993
- 2) 安藤昭, 赤谷隆一: 感覚統合理論による都市景観設計の体系化, 土木学会論文集No. 653 / IV-48, pp. 63-75, 2000
- 3) 安藤昭, 大泉剛: わが国におけるエコミュージアムの現況と地域社会の発展に関する効果の計測について, 環境情報科学学会誌, Vol. 28, No. 3, pp. 46-56, 1999
- 4) L'association des Amis de Georges Henri Riviere: LA MUSEOLOGIE, Dunod, pp. 1-402, 1989
- 5) Keneth Hudson: The Dream and Reality, Keneth Hudson Discusses 30years of Eco museums and Ecomuseology, Museum Journal, 1992
- 6) 岩橋恵子: フランスにおける博物館運動とボランティア・アソシエーション・エコミュージアムの意義をめぐってー, ボランティア・ネットワーク生業学習と市民社会, 日本の社会教育第41集, 日本社会教育学会年報編集委員会, pp. 119-128, 1997
- 7) 石川裕之: エコミュージアムの運営における管理システムと機構形態に関する考察, クルゾー・モンソ・レ・ミューゼ都市共同体・エコミュージアムのケーススタディ, 日本ミュージアムマネジメント学会研究紀要, 日本ミュージアムマネジメント学会, pp. 53-462, 1998
- 8) 前田弘: エコミュージアムの実践と意義ーフランスの事例に基づいてー, 阪南論集人文・自然科学編第34巻第1号, 阪南大学学会, pp. 63-69, 1998
- 9) 笹谷康之・大森哲郎: エコミュージアムづくりの方法論に関する研究, 環境システム研究vol. 23, 土木学会, pp. 519-525, 1995
- 10) 日暮晃一: 地域経営におけるエコミュージアムの役割, 開発研究第5巻第2号, 日本国際地域開発学会, pp. 63-69, 1995
- 11) 新井重三: 実践エコミュージアム入門, 牧野出版, pp. 1-170, 1995
- 12) 大原一興: エコミュージアムへの旅, 鹿島出版会, pp. 1-183, 1999
- 13) Pierre, C.: Le nouveau guide des musees de France, LAROUSSE, pp. 1-997, 1997
- 14) 今井真吾, 新井重三: エコミュージアム理念と活動, 日本エコミュージアム研究会編, 牧野出版, pp. 26-31, 1997
- 15) 吉田基: 地域振興におけるエコミュージアムと道の駅に関する比較研究, 岩手大学修士論文, pp. 42, 1998
- 16) 安藤昭, 大泉剛, 赤谷隆一, 佐々木栄洋: 北上川銀河博物館構想について, 日本観光学会第75回全国大会発表要旨集, pp. 72-73, 日本観光学会, 1997
- 17) 安藤昭, 大泉剛, 赤谷隆一, 佐々木栄洋: 北上川エコミュージアム構想について, 土木学会東北支部平成8年度技術研究発表会講演概要集, pp. 402-403, 1997
- 18) 安藤昭, 大泉剛: エコミュージアムおよび道の駅の地域振興効果に関する比較研究, 土木学会東北支部平成10年度技術研究発表会講演概要集, pp. 516-517, 1999

19) Riviere. G.H:Role of Museums of Art and of human and Social Science, MUSEUM, Vol. 25, No. 1, PP. 26-44, 1973
20) Ministere de la Culture et de la Communication: Ecomusee-Musee de France-Principes d'organisation, 1981
21) Francois.H:Ecomuseums in France contradictions and distortions, MUSEUM, Vol. 37, No. 4, pp. 186-190, 1985
22) Grodzohl. M:Europe;Lecomusee dans tous

ses, Espace, Vol. 93, pp. 16-21, 1988
23) Grodzohl. M:Les aventuriers de l'ecomusee d'Alsace, Espace, Vol. 94, pp. 48-51, 1988
24) Grodzohl. Les territoires de l'ecomusee d'Alsace, Geographie et Cultures, No. 16, pp. 45-58, 1995
25) Peter D. :ECOMUSEUMS A SENCE OF PLACE, Leicester University Press, pp. 1-271, 1999

(2002.12.5 受付)

Comparison research of the Japanese and France Ecomuseum
For the local community development of the rural area in Japan

Akira ANDO, Ryuichi OIKAWA, Yoshihiro SASAKI, Ryuichi AKATANI and Masaaki MINAMI

This study compares the characteristics and conditions of the Japan and France Ecomuseums, community work and development effects on the local community, as well as studying basic information on how to improve Ecomuseums.

As a result of the analysis, the France Ecomuseum helps to protect cultural heritage and industry property, and fulfills a significant role in the discovery of region identity. The Japan Ecomuseum also helps to maintain local heritage and increases interest in the natural environment.